

# 奥州市景気動向調査

実績：令和7年10月～令和7年12月期 見通し：令和8年1月～令和8年3月期

令和8年2月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

## ◇今期のポイント

### 「業況・売上DI値共に前回調査よりも悪化 先行きは改善するも業種間に格差」

- 全産業合計の業況DIは▲23.1と、前回調査(▲17.1)から6.0ポイント悪化した。
- 全産業合計の売上DIは▲24.8と、前回調査(▲18.9)から5.9ポイント悪化した。
- 向こう3ヵ月(1月～3月)の先行き見通しは、業況DI・売上DI共に今期実績よりも改善する見通しとなった。
- 採算DI・仕入単価DI、資金繰りDIは前回よりも悪化を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が強まる結果となった。

今回の調査では、全産業合計の業況DIは前回調査から6.0ポイント下落して▲23.1となったが、前回調査時の見通し▲24.2よりも若干の改善を示す結果となった。売上DIについては前回調査から5.9ポイント下落して▲24.8となり、こちらは前回調査時の見通し▲23.5よりも悪化を示す結果となった。業種別でみると、業況・売上DIの実績共に卸売業・建設業が改善を示し、小売業・製造業・サービス業が悪化を示した。

向こう3ヵ月の見通しは業況・売上DI見通し共に今期実績よりも改善を示している。業種別でみると、業況DI見通しについては全業種で改善の見通しを示したが、売上DI見通しについては小売業のみが改善の見通し、卸売業・製造業・建設業・サービス業が悪化の見通しを示し、業種間で格差が表れる結果となった。

2025年冬季賞与の支給状況については、業種全体で「支給した」が73.8%、「支給しない」が26.2%と回答した。「支給した」と回答した事業所に1人当たりの平均支給額が前年と比べてどうだったかを尋ねたところ、業種全体で「支給額が増加した」が39.9%、「支給額は変わらない」が41.7%、「支給額が減少した」が17.3%となった。「支給しない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ「以前から支給していない」が77.2%となった。

自由意見では「賞与の支給は従業員の流出を防ぐためやむを得ず行った」(小売業)、「12月から最低賃金の引き上げに伴い賃上げを実施」(卸売業)、「4月から看護介護休暇、育児休暇の法律が改正となり休暇を取る人が徐々に増え労務管理が大変になってきた」(製造業)等、従業員に関する様々な意見が寄せられた。

## 〔 調査要領 〕

- 調査期間：令和8年1月5日～28日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和7年10月～令和7年12月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

### 《調査票回収企業数》

回答数232 回収率77.3% (小売45 ・卸売29 ・製造47 ・建設49 ・サービス62)

### ※景況判断指数(DI値)について

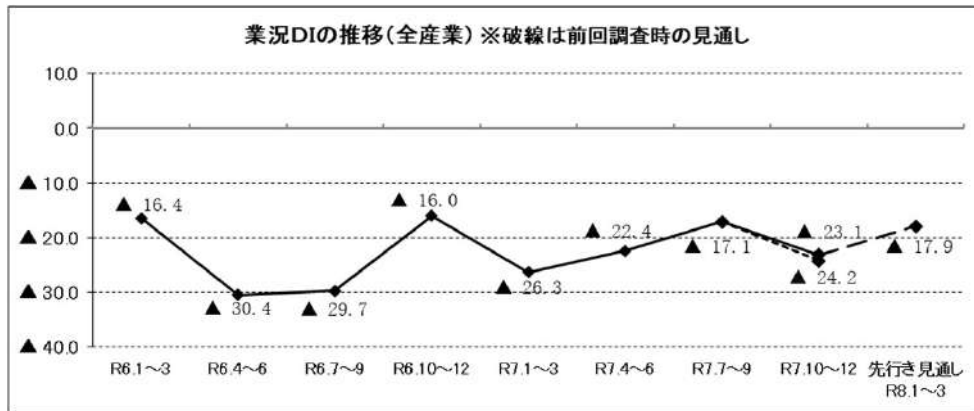
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

◇DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

### 【業況D Iの推移】

今回調査の全産業合計の業況D Iは▲23.1と、前回調査(▲17.1)から6.0ポイント悪化した。業種別では卸売業が▲24.1(前回調査▲27.6)と3.5ポイントの改善、建設業が▲25.0(前回調査▲35.6)と10.6ポイントの改善を示している。一方で小売業が▲18.2(前回調査0.0)と18.2ポイントの悪化、製造業が▲27.7(前回調査▲19.6)と8.1ポイントの悪化、サービス業が▲21.3(前回調査▲8.2)と13.1ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の業況D Iの先行き見通しについては▲17.9と、前回の調査見通し(▲24.2)及び今期実績よりも改善する見通しとなった。業種別では全業種で数値が改善の見通しを示している。



業況DI業種別

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 18.2	▲ 24.1	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 21.3
前回	0.0	▲ 27.6	▲ 19.6	▲ 35.6	▲ 8.2
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 11.4	▲ 24.1	▲ 23.4	▲ 25.0	▲ 9.8
前回	▲ 16.7	▲ 32.1	▲ 23.5	▲ 31.1	▲ 21.3

※前回調査との対比を表す「矢印」について

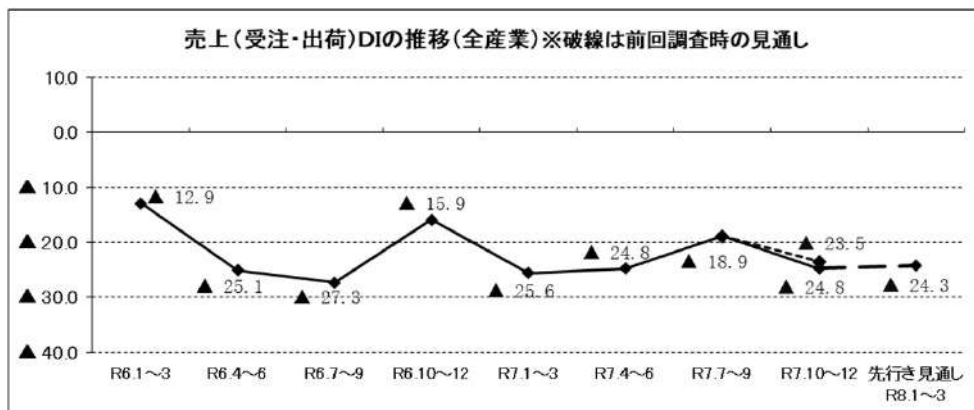
30.0以上	▲
20.0~29.9	▲
1.0~19.9	→
0.9~▲0.9	→
▲1.0~▲19.9	→
▲20.0~▲29.9	→
▲30.0以下	▼

R7.4月調査から変更

### 【売上D Iの推移】

今回調査の全産業合計の売上D Iは▲24.8と、前回調査(▲18.9)から5.9ポイント悪化した。業種別では卸売業が▲27.6(前回調査▲34.5)と6.9ポイントの改善、建設業が▲35.4(前回調査▲48.9)と13.5ポイントの改善を示している。一方で小売業が▲11.4(前回調査4.8)と16.2ポイントの悪化、製造業が▲36.2(前回調査▲27.5)と8.7ポイントの悪化、サービス業が▲16.1(前回調査1.7)と17.8ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月(1月~3月)の売上D Iの先行き見通しについては▲24.3と、前回の調査見通し(▲23.5)よりも悪化する見通しとなったが今期実績よりも改善する見通しとなった。業種別では小売業で数値が改善の見通し、卸売業・製造業・建設業・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。



売上DI業種別

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 11.4	▲ 27.6	▲ 36.2	▲ 35.4	▲ 16.1
前回	4.8	▲ 34.5	▲ 27.5	▲ 48.9	1.7
見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 9.3	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 32.7	▲ 19.4
前回	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 32.0	▲ 31.1	▲ 14.8

【採算・資金繰り・仕入単価・従業員D I】

採算DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 26.6	▲ 18.2	▲ 31.0	▲ 31.9	▲ 25.5	▲ 27.4
前回	▲ 22.8	▲ 16.7	▲ 37.9	▲ 3.9	▲ 35.6	▲ 26.2
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 23.9	▲ 11.4	▲ 20.7	▲ 34.0	▲ 27.1	▲ 24.2
前回	▲ 28.3	▲ 23.8	▲ 39.3	▲ 20.0	▲ 31.1	▲ 31.1

全産業合計の採算DIは▲26.6と、前回調査(▲22.8)から3.8ポイント悪化した。業種別では卸売業・建設業で数値が改善、小売業・製造業・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

資金繰りDI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 17.5	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 20.8	▲ 13.3
前回	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 24.1	▲ 16.0	▲ 24.4	▲ 8.3
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 19.7	▲ 13.6	▲ 20.7	▲ 25.5	▲ 24.5	▲ 15.0
前回	▲ 19.9	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 17.6	▲ 17.8	▲ 20.0

全産業合計の資金繰りDIは▲17.5と、前回調査(▲16.8)から0.7ポイント悪化した。業種別では卸売業・建設業で数値が改善、小売業・製造業・サービス業で数値が悪化を示している。

※DI値=(好転)-(悪化)

仕入単価DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 70.5	▲ 84.1	▲ 75.0	▲ 58.7	▲ 66.7	▲ 70.5
前回	▲ 69.5	▲ 76.2	▲ 85.7	▲ 43.1	▲ 80.0	▲ 71.7
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 61.1	▲ 65.9	▲ 64.3	▲ 56.5	▲ 59.6	▲ 60.7
前回	▲ 64.7	▲ 73.8	▲ 85.2	▲ 37.3	▲ 72.7	▲ 66.7

全産業合計の仕入単価DIは▲70.5と、前回(▲69.5)から1.0ポイント悪化した。業種別では卸売業・建設業・サービス業で数値が改善、小売業・製造業で数値が悪化を示している。

※DI値=(下落)-(上昇)

従業員DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	31.0	27.3	24.1	32.6	39.6	29.0
前回	27.8	24.4	24.1	25.5	33.3	29.5
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	29.4	27.3	24.1	29.8	30.6	32.3
前回	28.8	24.4	21.4	21.6	40.0	32.8

全産業合計の従業員DIは31.0と、前回(27.8)から3.2ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では小売業・製造業・建設業で人手不足感が強まり、サービス業で人手不足感が緩和する結果となった。卸売業は数値が前回と同じになった。

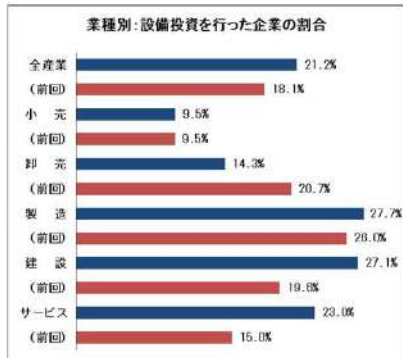
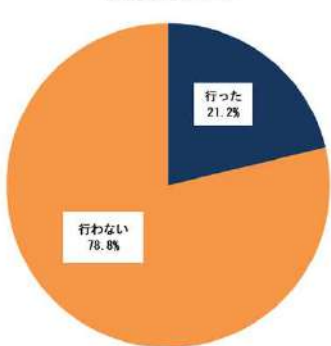
※DI値=(不足)-(過剰)

【経営環境】

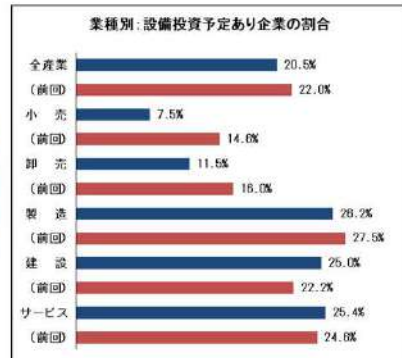
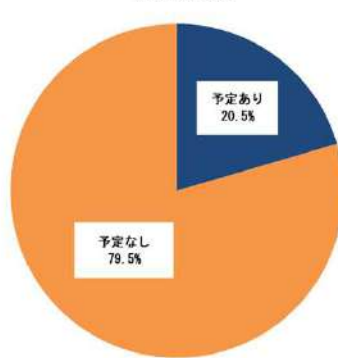
天候の影響(%)	好影響	影響なし	悪影響	人件費率(%)	上昇	変化なし	低下	業種間競争(%)	緩和	変化なし	激化
全産業	3.6%	75.1%	21.3%	全産業	52.0%	44.1%	3.9%	全産業	1.4%	65.3%	33.3%
(前回)	4.8%	71.9%	23.3%	(前回)	42.5%	54.4%	3.1%	(前回)	2.2%	68.7%	29.1%
小売業	2.3%	74.4%	23.3%	小売業	43.2%	52.3%	4.5%	小売業	2.4%	64.3%	33.3%
(前回)	9.5%	66.7%	23.8%	(前回)	38.1%	59.5%	2.4%	(前回)	2.4%	68.3%	29.3%
卸売業	7.2%	71.4%	21.4%	卸売業	48.3%	48.3%	3.4%	卸売業	0.0%	60.7%	39.3%
(前回)	3.4%	69.0%	27.6%	(前回)	41.4%	51.7%	6.9%	(前回)	3.4%	65.5%	31.1%
製造業	0.0%	86.7%	13.3%	製造業	51.1%	44.7%	4.2%	製造業	0.0%	71.1%	28.9%
(前回)	3.9%	80.4%	15.7%	(前回)	49.0%	51.0%	0.0%	(前回)	2.0%	74.0%	24.0%
建設業	6.2%	64.6%	29.2%	建設業	52.1%	41.7%	6.2%	建設業	2.2%	50.0%	47.8%
(前回)	4.4%	57.8%	37.8%	(前回)	37.8%	60.0%	2.2%	(前回)	4.4%	47.8%	47.8%
サービス業	3.3%	77.0%	19.7%	サービス業	60.7%	37.7%	1.6%	サービス業	1.6%	75.4%	23.0%
(前回)	3.3%	80.0%	16.7%	(前回)	44.3%	50.8%	4.9%	(前回)	0.0%	82.0%	18.0%

天候の影響は、全産業で好影響が3.6%、影響なしが75.1%、悪影響が21.3%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が52.0%、変化なしが44.1%、低下が3.9%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和が1.4%、変化なしが65.3%、激化が33.3%という回答となった。

設備投資を行ったか



設備投資予定

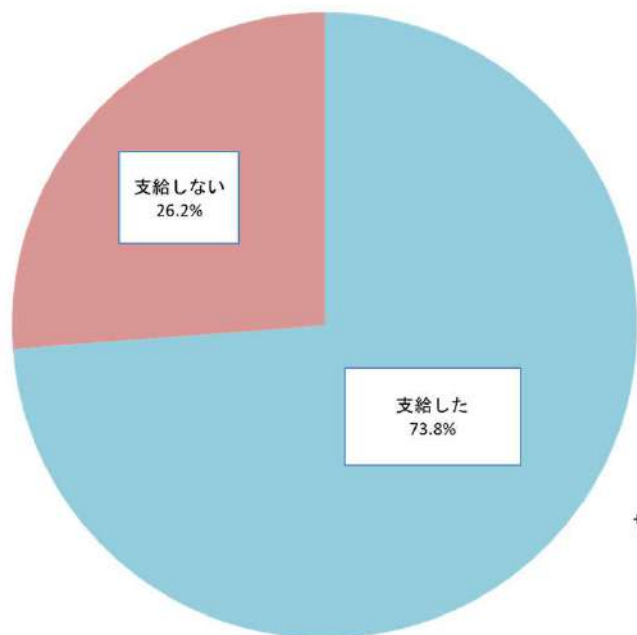


設備投資は全産業で21.2%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(18.1%)よりも増加した。今後、設備投資の予定があると答えた事業所は20.5%となり前回調査(22.0%)よりも減少した。

## 【臨時調査】2025年冬季賞与の支給状況について

今年の冬季賞与（ボーナス・一時金）を支給したかどうかを尋ねたところ、業種全体では「支給した」が73.8%、「支給しない」が26.2%となった。業種別では建設業で「支給した」の割合が85.1%と最も高く、卸売業・製造業・サービス業でいずれも70%を超えている。最も低い小売業でも59.1%となった。

貴社では今年の冬季賞与（ボーナス・一時金）を支給しましたか（全産業）

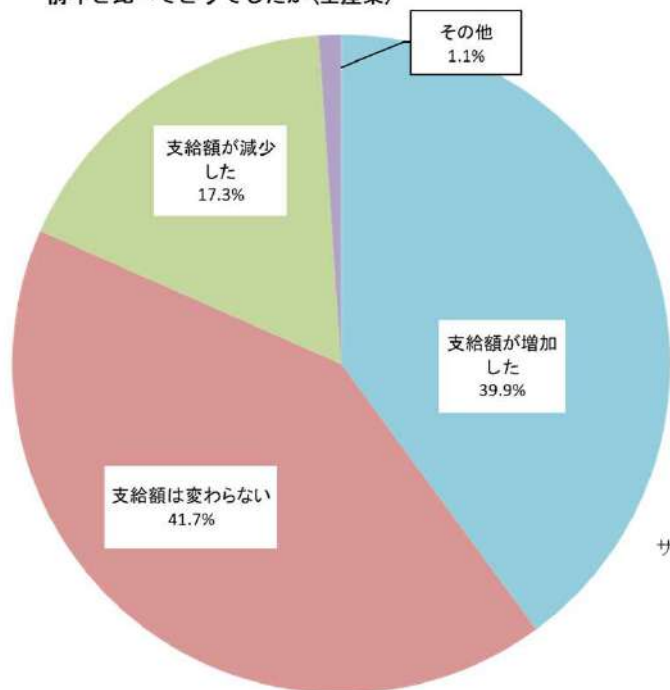


貴社では今年の冬季賞与（ボーナス・一時金）を支給しましたか（業種別）

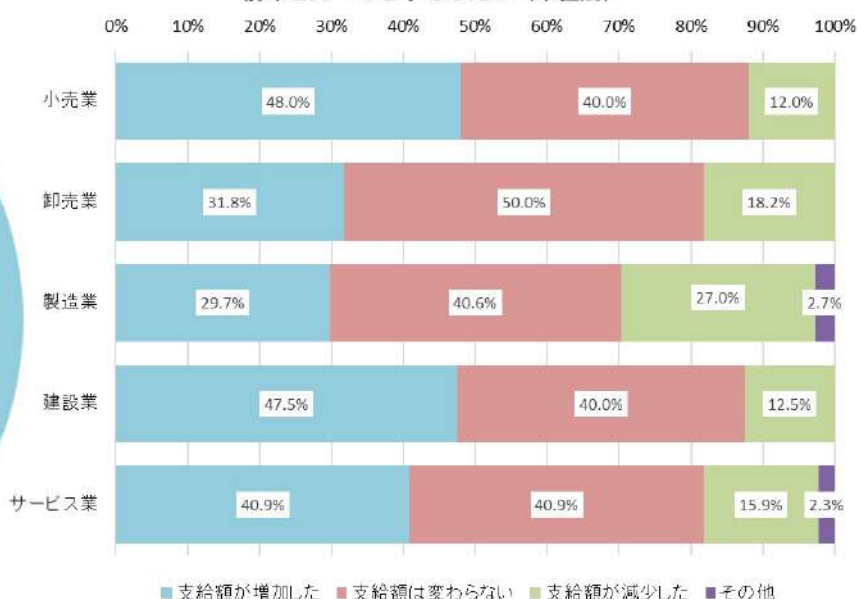


前記「今年の冬季賞与（ボーナス・一時金）を支給したかどうか」の質問で「支給した」と回答した事業所に、1人当たりの平均支給額は前年と比べてどうだったかを尋ねたところ、業種全体で「支給額が増加した」が39.9%、「支給額は変わらない」が41.7%、「支給額が減少した」が17.3%、「その他」が1.1%となった。業種別では小売業・建設業で「支給額が増加した」の割合が高く、一方製造業では「支給額が減少した」の割合が高くなっている。サービス業では「支給額が増加した」「支給額は変わらない」の割合が同じとなり、卸売業では「支給額は変わらない」の割合が高くなっている。

【支給した】1人当たりの平均支給額は前年と比べてどうでしたか（全産業）

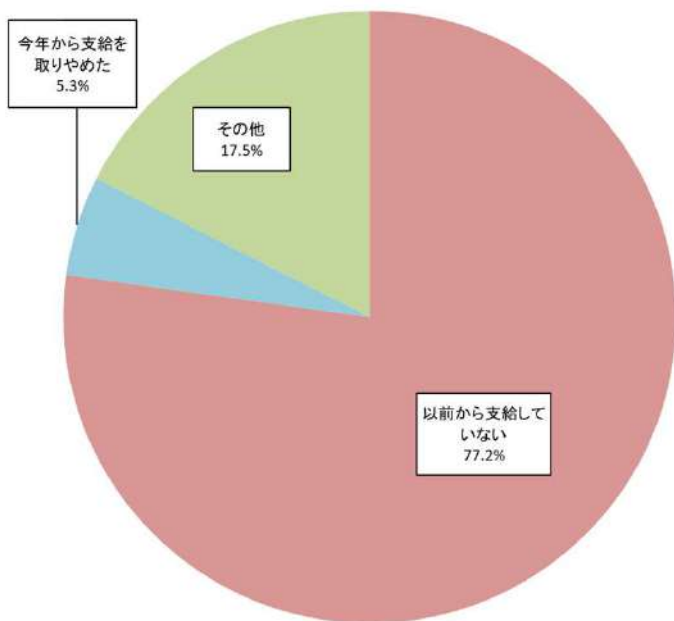


【支給した】1人あたりの平均支給額は前年と比べてどうでしたか（業種別）

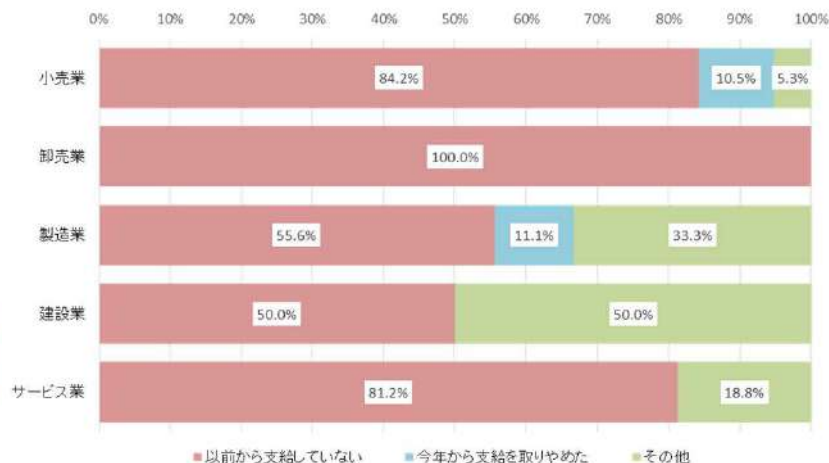


前記「今年の冬季賞与（ボーナス・一時金）を支給したかどうか」の質問で「支給しない」と回答した事業所に、その内容を尋ねたところ、業種全体で「以前から支給していない」が77.2%、「今年から支給を取りやめた」が5.3%、「その他」が17.5%となり、多くの事業所が「以前から支給していない」と回答した。業種別でも卸売業で100%、小売業・サービス業で80%以上が「以前から支給していない」と回答した。

【支給しない】内容はどうか（全産業）



【支給しない】内容はどうか（業種別）



(9-2支給しない) その他の意見(抜粋)

- ・ 別な時期に支給（小売業）
- ・ 酒米が昨年の1.8倍に高騰したため支給せず（製造業）
- ・ 年度の業績によって支給している（建設業）
- ・ 売上減少により支給しなかった（建設業）
- ・ 決算期で賞与を検討（サービス業）

【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・ インフレ、熊、地震により、11~12月の売上が減少した。
- ・ アサヒのサイバー事件により商品が入荷せず困惑した。
- ・ 賞与の支給は従業員の流出を防ぐためやむを得ず行った。従業員にも当たり前の生活を送ってほしいため苦しくとも賞与は出し続けたい。
- ・ 消費税が改正されるとレジの変更等で経費が嵩むので不安だ。

(卸売業)

- ・ 熊の出没により観光客の減少が気になった。
- ・ 環境分析センターの新築移転に伴い、分析業務の強化を図る。
- ・ 12月から最低賃金の引き上げに伴い賃上げを実施、従業員側はとても良い事だと思うが支払う側の負担はとてつもなく大きい。
- ・ 資材の値上がりは未だ続くと思う。相手への値上げ交渉は必然だが厳しい状況だと思う。

(製造業)

- ・ 現在は受注が少ないので今の従業員数で足りているが、今後受注が増え生産量が増えた場合の納期の遅れの対応をどうすればよいか課題となっている。
- ・ 自動車関連は景気の波が大きく先行き不透明、電気電子関連は冷え込んだまま上昇の気配はない。単価を下げず優先顧客に対してスピードを持って対応している。
- ・ 2025年4月から看護介護休暇、育児休暇の法律が改正となり、休暇を取る人が徐々に増え従業員確保と労務管理が大変になってきた。

(建設業)

- ・ 今後の労働基準法大改正が建設業の経営に非常に影響を与えると思う。一層の働き方改革を迫られ、更なる人手不足が懸念される。
- ・ 非常に厳しい状況、人手不足や資材高騰もあり、公共工事も少ない。
- ・ 最近は店舗に直接訪問するより、ネットを使って情報を得る傾向が強まっている。ネットの掲載内容を充実させている。
- ・ 物価上昇、特に電線の高騰が大きく採算が取れなくなっている。価格転嫁や施工方法で対応している。
- ・ 公共工事の減少と若年労働者不足が目立つ。

(サービス業)

- ・ 設備投資に取り組んでいる。
- ・ 厨房機器や車両の耐用年数をリスト化し今後の購入時期について計画的に進める事により、経費のコントロールを行っている。
- ・ 昨年より低温の日が続き来店客が減少している。

